

平成14年度研究開発施策の実施状況の把握と調整について

平成14年5月23日

平成14年度予算については、第13回総合科学技術会議（平成13年12月25日）において、「平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」、「平成14年度科学技術関係予算の編成に向けて（意見）」、「分野別推進戦略」等に沿った施策の推進がなされるよう、必要に応じて意見を述べ、調整等を図ることとなった。

その際、対象となる施策は、

複数の府省にまたがり、かつ相互の関連性の強い施策であって、総合的な運用を図ることが効果的・効率的であるもの、

目標の実現のためには、引き続き内容の精査、戦略・体制の具体化が必要な施策、

とされている。対象とされた施策は事項毎に整理され、大臣と有識者議員を中心として、それぞれ担当議員を定め、状況把握と調整を行なう。

各事項毎の状況については（別紙）に示す。

	対象となる施策数	うち競争的資金
ライフサイエンス分野	78	11
情報通信分野	44	2
環境分野	279	9
ナノテクノロジー分野	36	1
エネルギー分野	18	0
製造技術分野	7	0
社会基盤分野	21	0
フロンティア分野	7	0
基礎研究	8	0
競争的資金	22	22
大学における拠点形成	1	0
大学等施設	1	0
産学官連携	16	9
地域科学技術振興	14	0

平成14年度研究開発施策の実施状況の把握と調整(進捗状況)

(別紙)

分野	事項	目的	関係府省・機関等	対象となる施策数			調整等を行った施策数	現在までに調整等を行った施策	競争的資金によって行われる施策数				
				選定理由					調整等の概要及び今後の予定	公募要領等の把握済施策数	調整等を行った施策数	公募が完了した施策数	
				複数の府省にまたがり、関連性が強い、総合的な運営が必要な施策数	内容の精査、戦略・体制の具体化が必要な施策数	両方に該当する施策数							
1	ライフサイエンス	活力ある長寿社会実現のための疾患の予防・治療技術	ゲノム及び遺伝子発現解析に基づく個人の特性に応じた医療(テーラード医療)・再生医療等の新しい治療技術の開発やタンパク質の構造・機能解析によるゲノム創薬、機能性食品や診断技術の開発による予防策の高度化等施策は複数の府省により取組みがなされているが、それらの施策間及び府省間の連携により効果的・効率的に推進する。そのために、各省の施策の把握及び必要に応じて調整を行う。	文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及びその関連する国立研究所、独立行政法人、大学等の機関	33	0	17	16	9	7	7	0	7
2	ライフサイエンス	物質生産及び食料・環境への対応技術のための技術	植物、微生物等のゲノム解析の推進及び成果を活用して物質生産や食料・環境への対応技術の開発は複数の府省により取組みがなされているが、それらの施策間及び府省間の連携により効果的・効率的に推進する。そのために、各省の施策の把握及び必要に応じて調整を行う。	文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省及びその関連国立研究所、独立行政法人、大学	17	0	9	8	8	0	-	-	-
3	ライフサイエンス	「萌芽・融合領域の研究及び先端解析技術の開発、成果の社会還元のための制度・体制」	ライフサイエンス分野の新たな展開を支える萌芽・融合領域の研究と研究成果の社会還元を加速するための制度・体制の構築は、複数の府省により取組みがなされているが、それらの施策間及び府省間の連携を行うことにより、効果的・効率的に推進することを目的とする。そのために、各省の施策の把握及び必要に応じて調整を行う。	文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及びその関連国立研究所、独立行政法人、大学	21	0	8	13	9	4	4	0	4
4	情報通信	超高速モバイルインターネットシステム技術	超高速モバイルインターネットシステムの研究開発を効果的・効率的に推進し、国際競争力を強化するため、関連施策の連携確保などについて、把握および必要に応じて調整を行う。	総務省及びその関連機関	6	0	6	0	0	0	-	-	-
5	情報通信	高機能・低消費電力デバイス技術	研究開発を効果的・効率的に推進し、産業界との連携強化などの実施体制を確立し、産業構造の改革促進や国際競争力強化を進めるため、関係府省の連携確保、産学官連携などについて、把握および必要に応じて調整を行う。	経済産業省、文部科学省及びその関連機関	10	1	8	1	2	0	-	-	-
6	情報通信	利便性・安全性等技術	ネットワークの安全性を確保するための高度なセキュリティ技術など、利便性・安全性等の研究開発を効果的・効率的に推進するため、関係府省の連携確保などについて、把握および必要に応じて調整を行う。	総務省、経済産業省、文部科学省、防衛庁、及びその関連機関	13	7	4	2	6	0	-	-	-

7	情報通信	次世代情報通信技術	将来のブレークスルーを目指し新しい原理・技術を用いる情報通信技術について、基礎的基盤的な研究開発の成果を実用に結びつけるため、関係府省の連携確保などについて、把握および必要に応じて調整を行う。	文部科学省、経済産業省、及びその関連機関	4	0	2	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・光ネットワーク関連およびモバイル関連の施策(文科省の2件)については、経済省で関連する施策が行われているため、実施計画などについて情報共有を行うよう調整を行った。 ・その他の2施策の具体化や変更の有無について、実施計画等の事前調査や担当議員による各省ヒアリングにより、予算要求時からの大きな変更はなく特段問題がないことを確認した。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済省の1施策は7月頃に選定先決定の予定であるので、今後も調査を継続し、担当議員を中心に必要に応じて意見を述べる予定。 	0	-	-	-
8	情報通信	研究開発基盤	スーパーコンピュータネットワークの研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、ビジネスも対象に含めた汎用のコンピュータネットワークの高度化に繋げるため、関係府省の連携確保などについて、把握および必要に応じて調整を行う。	文部科学省及びその関連機関	4	2	0	2	4	<ul style="list-style-type: none"> ・本事項の4施策については、経済省のネットワークコンピューティング関連の施策と関連があるので、実施計画などについて情報共有を図るよう調整を行った。 ・各施策の具体化や変更の有無について、実施計画の調査や担当議員によるヒアリングにより、予算要求時からの大きな変更はなく特段問題がないことを確認した。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画についてはほぼ把握・調整が終了したが、今後も中間評価時期などの機会に応じて担当議員を中心に調査し、必要に応じて意見を述べる予定。 	0	-	-	-
9	情報通信	補正予算及び競争的資金	競争的資金関連施策については、ヒアリング後に策定された公募計画等が推進戦略の主旨に沿っているかどうか等について、また補正予算施策については、整備する施設で行われる研究開発の方向性や体制等について、把握および必要に応じて調整を行う。	総務省、経済産業省、文部科学省、及びその関連機関	7	0	7	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金は総務省の2件であり、新規分の1件については公募要領を入手して確認した。残りの1件は平成13年度で終了しており、今後評価結果等を調査する予定。 ・競争的資金の施策については、公募が締め切られた段階で総務省から報告を受け、状況把握を行う予定。 ・補正予算の5施策については、今後も継続的に実施状況の把握を進め、担当議員を中心に必要に応じて意見を述べる予定。 	2	1	0	0
10	環境	地球温暖化研究	気候変動枠組条約に示された目標達成等に向けての研究・技術開発は複数の府省にまたがり、かつ相互の関連性の強い施策であるため、各府省により取り組まれている個別研究を整合的に集成・再構築したシナリオ主導型で推進している「イニシヤティブ」で、全体的に施策の把握・調整を行う。	総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び関連する国研、独立行政法人、大学、民間研究所等	234	234	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施策間の連携を図るため地球温暖化研究イニシヤティブにおける6プログラムへの適切な仕分けを行った。 ・H14年度施策の研究マップを作成し、施策の抜けている分野の抽出を行った。(結果:①観測データのアーカイブができておらず、相互利用ができない状態、②陸域に関して観測拠点施設が未整備、③モデル開発に必要なプロセス研究のインフラ整備が不十分、④産業・エネルギー、国土保全・防災、海洋生態系、水資源・水環境、人の健康への影響研究が希薄、⑤要素研究が多く、影響の検出と全国マップ、脆弱性・リスク評価等の研究が希薄、⑥政策研究課題の絶対的不足、⑦主要政策からのアプローチの不足、⑧中心となるモデルの寡占的状況、⑨他のプログラムからの整合性のあるインプットが不明、⑩周辺状況分析が手薄、⑪温室効果ガス隔離・固定化には、CO2回収技術、森林緑化研究のフォロー必要、⑫途上国における研究開発支援の観点必要) ・イニシヤティブでの各省連携体制の構築を行った。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究課題レベルにおける研究者間の連携等の詳細な調整は、イニシヤティブ研究会合等の中で検討する予定。 ・競争資金で行われる施策については、公募が締め切られた段階で各省から報告を受け、状況把握を行う予定。 	5	5	0	0
11	環境	ゴミゼロ型・資源循環型技術研究	資源消費とゴミ発生の低減、環境負荷の最小化に向けての研究・技術開発は複数の府省にまたがり、かつ相互の関連性の強い施策であるため、各府省により取り組まれている個別研究を整合的に集成・再構築したシナリオ主導型で推進している「イニシヤティブ」で、全体的に施策の把握・調整を行う。	農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び関連する国研、独立行政法人、大学、民間研究所等	28	28	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施策間の連携を図るためゴミゼロ型・資源循環型技術研究イニシヤティブにおける4プログラムへの適切な仕分けを行った。 ・H14年度施策の研究マップを作成し、施策の抜けている分野の抽出を行った。(結果:①循環型社会構築へのシナリオを明確にした上で、個別技術を進めていく必要有り、②制御された市場メカニズム構築等社会科学的アプローチ必要、③循環と環境を評価する指標及び環境・資源循環に係る規格とそれに基づく情報提供が重要、④国際的な廃棄物・資源循環の視点必要) ・イニシヤティブでの各省連携体制の構築を行った。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究課題レベルにおける研究者間の連携等の詳細な調整は、イニシヤティブ研究会合等の中で検討する予定。 ・競争資金で行われる施策については、公募が締め切られた段階で各省から報告を受け、状況把握を行う予定。 	2	2	0	0
12	環境	自然共生型流域圏・都市再生技術研究	自然共生型の都市形成にむけての研究・技術開発は複数の府省にまたがり、かつ相互の関連性の強い施策であるため、各府省により取り組まれている個別研究を整合的に集成・再構築したシナリオ主導型で推進している「イニシヤティブ」で、全体的に施策の把握・調整を行う。	文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び関連する国研、独立行政法人、大学、民間研究所等	17	17	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施策間の連携を図るため自然共生型流域圏・都市再生技術研究イニシヤティブにおける4プログラムへの適切な仕分けを行った。 ・H14年度施策の研究マップを作成し、施策の抜けている分野の抽出を行った。(結果:人間活動、社会経済システムや都市構造・整備のあり方及び地域に根ざした文化等、人文・社会科学研究が希薄) ・イニシヤティブでの各省連携体制の構築を行った。 <p>(今後の予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究課題レベルにおける研究者間の連携等の詳細な調整は、イニシヤティブ研究会合等の中で検討する予定。 ・競争資金で行われる施策については、公募が締め切られた段階で各省から報告を受け、状況把握を行う予定。 	2	2	0	0

13	ナノテクノロジー・材料	次世代情報通信システム用ナノデバイス・材料	世界最先端の情報通信社会を支えるデバイス技術における国際競争力の確保および次世代の最先端基幹技術の獲得に向けた新原理デバイス技術開発の効率的推進のため、関係府省の連携、産学官連携等を図る。	文部科学省、経済産業省及びその他関連機関	16	3	7	6	4	<ul style="list-style-type: none"> ・光・電子デバイス技術(文科省)および高機能・超低消費電力メモリの施策(文科省)については経済省で関連する施策が行われているため実施計画などについて情報共有を行うよう調整を図った。 ・その他の施策についても5/8の担当議員によるヒアリングにおいて予算要求時からの各施策に大きな変更のないことを確認した。 <p>(今後の予定) ・経済省の施策については5月下旬:外部有識者による技術審査、6月:技術審査の評価を踏まえた最適な研究開発体制の構築、6月下旬:契約適性審査後、採択決定、7月上旬:契約締結、その後選定先による研究開発開始。 ・次世代モバイル用表示材料技術共同研究施設整備については5/31技術提案書提出締切。委員会による審査の後、6月中旬に特定・非特定通知を予定。施設整備の履行期限は15年3月末。</p>	0	-	-	-
14	ナノテクノロジー・材料	計測・評価、加工、数値解析・シミュレーション等の基盤技術	高精度な計測・評価、加工技術を効率的な研究開発体制により迅速に実現するため、関係府省の連携、関連施策の連携等を図る。	文部科学省、経済産業省及びその他関連機関	9	3	4	2	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノテクノロジー総合支援プログラム(文科省)は省庁を越えた異分野間、研究者間の連携ネットワークが大切であり単独の省庁にとどまらず関係省庁の意見を合わせて提案するよう調整を図った。 ・その他の施策については5/8の担当議員によるヒアリングにおいて予算要求時からの各施策に大きな変更のないことを確認した。 <p>(今後の予定) ・ナノテクノロジー総合支援プログラム(文科省)は5月中旬に選定作業終了、6月から選定先による事業開始予定。 ・経済省施策については5月下旬:外部有識者による技術審査 6月:技術審査の評価を踏まえた最適な研究開発体制の構築 6月下旬:契約適性審査後、採択決定 7月上旬:契約締結、その後選定先による研究開発開始。 中間評価を平成16年度に、事後評価を平成19年度に実施予定。</p>	0	-	-	-
15	ナノテクノロジー・材料	革新的な物性、機能を付与するための物質・材料技術	ナノレベルでの研究開発による多様な材料の創出・生産を迅速に推進するため、関係府省の連携、新規事項への取り組み等を図る。	文部科学省、農林水産省、経済産業省及びその他関連機関	11	3	7	1	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノテクノロジープログラム(経済省)とナノチューブ状物質(文科省)において施策の重複がないことを確認した。 ・その他の施策については5/8の担当議員によるヒアリングにおいて予算要求時からの各施策に大きな変更のないことを確認した。 <p>(今後の予定) ・経済省施策については6月上旬:外部有識者による技術審査 6月中旬:技術審査の評価を踏まえた最適な研究開発体制の構築 6月下旬:契約適性審査後、採択決定 7月上旬:契約締結、その後選定先による研究開発開始。 中間評価を平成16年度に、事後評価を平成19年度に実施予定。</p>	1	0	0	0
16	エネルギー	エネルギーシステムの変革	エネルギー政策の基本的目標であるエネルギーの安定供給、環境保全、経済成長のうち、地球環境問題への取組みの強化が求められている昨今の状況を踏まえ、地球温暖化問題への対応、特に「京都議定書」への対応に直接的に資すると期待される事項に関し、施策の把握・調整を行う。	経済産業省、文部科学省、(農林水産省)、(国土交通省)	13	13	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施策間の連携を図るため地球温暖化研究イニシアティブのエネルギー等人为起源温室効果ガス排出抑制技術開発プログラムへの仕分けを行った。 ・H14年度施策の研究マップを作成し、施策の抜けている分野の抽出を行った。(結果:温室効果ガス削減技術には、ITの活用、ITS等社会システム研究等重要) ・イニシアティブでの各省連携体制の構築を行った。 <p>(今後の予定) ・各研究課題レベルにおける研究者間の連携等の詳細な調整は、イニシアティブ研究会合等の中で検討する予定。</p>	0	-	-	-
17	エネルギー	分散型システムと輸送・変換等の高度化のための技術	エネルギー政策の基本的目標であるエネルギーの安定供給、環境保全、経済成長のうち、地球環境問題への取組みの強化が求められている昨今の状況を踏まえ、地球温暖化問題への対応、特に「京都議定書」への対応に直接的に資すると期待される事項に関し、施策の把握・調整を行う。	経済産業省、文部科学省、(農林水産省)、(国土交通省)	3	3	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施策間の連携を図るため地球温暖化研究イニシアティブのエネルギー等人为起源温室効果ガス排出抑制技術開発プログラムへの仕分けを行った。 ・H14年度施策の研究マップを作成し、施策の抜けている分野の抽出を行った。(結果:水素燃料製造技術、運送技術等重要) ・イニシアティブでの各省連携体制の構築を行った。 <p>(今後の予定) ・各研究課題レベルにおける研究者間の連携等の詳細な調整は、イニシアティブ研究会合等の中で検討する予定。</p>	0	-	-	-
18	エネルギー	原子力の安全のための技術	エネルギー政策の基本的目標であるエネルギーの安定供給、環境保全、経済成長のうち、地球環境問題への取組みの強化が求められている昨今の状況を踏まえ、地球温暖化問題への対応、特に「京都議定書」への対応に直接的に資すると期待される事項に関し、施策の把握・調整を行う。	経済産業省、文部科学省	2	2	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施策間の連携を図るため地球温暖化研究イニシアティブのエネルギー等人为起源温室効果ガス排出抑制技術開発プログラムへの仕分けを行った。 ・H14年度施策の研究マップを作成し、施策の抜けている分野の抽出を行った。(結果:原子力以外に、水素燃料、天然ガスバイパス等の安全性に係る調査研究重要) ・イニシアティブでの各省連携体制の構築を行った。 <p>(今後の予定) ・各研究課題レベルにおける研究者間の連携等の詳細な調整は、イニシアティブ研究会合等の中で検討する予定。</p>	0	-	-	-
19	製造技術	IT高度利用	IT高度利用によりグローバル展開の中での新時代の製造技術の競争力強化を目指すために、実用化、産学官連携等を図る。	文部科学省、経済産業省及びその他関連機関	3	0	3	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・本事項に属する施策は継続および最終年度施策。5/8の担当議員によるヒアリングにおいて計画遂行状況に問題がないことを確認済みであり、今後特段の調整を行う必要なしと判断した。 	0	-	-	-
20	製造技術	革新プロセス技術	革新的な技術開発による世界的に競争力のある特徴ある製造プロセスを実現するために、関連施策の連携、実用化、産学官連携等を図る。	経済産業省及びその他関連機関	2	1	2	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・本事項に属する施策は継続施策のみ。5/8の担当議員によるヒアリングにおいて計画遂行状況に問題がないことを確認済みであり、今後特段の調整を行う必要なしと判断した。 	0	-	-	-

21	製造技術	新規需要開拓技術	高度福祉社会に対する医療・福祉用機器・ライフサイエンス対応技術等の製造技術基盤の確立および関連する知的基盤整備を推進するために、実用化、産学官連携等を図る。	経済産業省及びその他関連機関	2	0	2	0	0	「ロボットの機能発現および制度・基準整備のために必要な要素技術の開発」(経済省)は実施計画の策定に向け、有識者等からのヒアリングを実施中。 (今後の予定) 策定完了後、報告を受け状況把握を行う予定。 (その他は継続施策であり、5/8の担当議員によるヒアリングにおいて計画遂行状況に問題がないことを確認済みであり、今後特段の調整を行う必要なしと判断した。)	0	-	-	-
22	社会基盤	安全の構築	関係府省における施策が効果的に実施されるよう、施策の把握・調整、関係府省の連携推進を行う。	内閣府(防災)、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、および関連国立研究所、独立行政法人、他	19	19	0	0	0	・「超高度防災支援システム」については、関係府省を集めたラウンドテーブル会合を開催し、今後の取組みの方向性についての検討を行った。 (今後の予定)5月以降防災関係およびITS関係の関係府省連絡会から府省連携の状況各施策の推進状況等のヒアリングを行う。	0	-	-	-
23	社会基盤	美しい日本の再生と質の高い生活の基盤創成	関係府省における施策が効果的に実施されるよう、施策の把握・調整、関係府省の連携推進を行う。	警察庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、および関連国立研究所、独立行政法人、他	2	2	0	0	0	・「新しい人と物の流れに対応する交通システム」については、関係府省を集めたラウンドテーブル会合を開催し、効果的な府省連携のもと次世代コンセプトを固めていくため、今後の取組みの方向性についての検討を行った。 (今後の予定) 「自然と共生した美しい生活空間の再構築」および「流域水循環系健全化・総合水管理」について、環境分野の「自然共生型流域圏・都市再生技術イニシアティブ」と連携してフォローアップを行う。	0	-	-	-
24	フロンティア	人類の知的創造への国際貢献と国際的地位の確保	適切な府省連携の下、地球環境情報の世界ネットワーク構築に向け、情報共有、研究開発の方向付けを行う。	防衛庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、および関連国立研究所、独立行政法人、他	7	7	0	0	0	各府省の研究機関・実業機関を中心に地球環境情報の公開については関心が高く、既にインターネット等を用いたデータ公開を行っている機関も見られた。ただし、達成の度合いは機関によって様々で、取組みの遅れている機関も見られる。 ・「地球環境情報の世界ネットワーク構築」に向けて、関係府省を集めたラウンドテーブルを開催し、今後の方向性について検討した。 (今後の予定) 地球環境データを実際に扱っている機関の研究者を中心に研究会を設置し、データの公開・国際貢献体制等について1年間程度検討を行う。	0	-	-	-
25	基礎研究	国立大学の「教育研究基盤校費」の運用実態	研究者の自由な発想に基づく基礎研究の推進のための基盤的経費である「教育研究基盤校費」の運用実態を把握する。	文部科学省、国立大学等	1	0	1	0	1	・国立大学等の教育研究基盤校費については、デュアル・サポートにするならば、基盤的経費についても厳しい研究評価を導入し配分を行っているイギリスの例も参考に検討するとともに、大学院が拡充される中でもほとんど予算が増えてこなかったことをどう考えるのか検討する必要があることを述べた。 (今後の予定) ・教育研究基盤校費の運用実態を引き続き調査し、国立大学の法人化を視野に入れて検討を行う予定。	0	-	-	-
26	基礎研究	大学共同利用機関等の「独創的・先端的研究」	欧米としのぎを削っている高エネルギー物理学研究、天文学研究等大学共同利用機関等の「独創的・先端的研究」について、プロジェクトの推進の実態を把握する。	文部科学省、大学共同利用機関等	7(大規模プロジェクト)	0	7(大規模プロジェクト)	0	7(大規模プロジェクト)	・大学共同利用機関等の大規模プロジェクトについては、国際貢献や研究水準と費用との観点からも評価を行い、世界最高水準の研究を進める新しい課題への取組や小規模で古くなった課題の整理・合理化を進めるとともに、大学共同利用機関等の法人化を視野に入れたプロジェクトの継続的な推進の在り方を検討するよう意見を述べた。 (今後の予定) ・必要に応じ、プロジェクトの推進・整理状況や、大学共同利用機関等の法人化を視野に入れたプロジェクトの継続的な推進の在り方の検討状況の把握を行う予定。	0	-	-	-
27	競争的資金	競争的資金	制度の一連の業務を、一貫・恒常的に管理する実施体制を整備するとともに、総合科学技術会議における全体調整を適切に図ることにより、競争的資金制度の効果的運用に努める。	総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省およびその関連特殊法人	22制度(H13に一つ制度が終了)	0	0	22	22	・平成13年10月10日の科学技術システム改革専門調査会において、構造改革特別要求及び平成14年度概算要求を踏まえ、各省ヒアリングを実施した。 ・3月より各省に対するヒアリングを実施。 ・平成14年度予算は、拡充を図り、5年間で倍増を目指して、前年比6.4%増とした。 ・間接経費については、22制度のうち、一部プログラムで導入しているものを含めて、17制度が間接経費を導入している。 ・4月18日より競争的資金制度改革プロジェクトにて競争的資金のあり方について検討、6月には中間とりまとめを予定。 (今後の予定) 競争的な研究開発環境を実現するための制度的枠組み(米国等の競争的資金制度を踏まえ、大学改革を視野に入れつつ、我が国の競争的資金制度改革の具体的検討)、競争的資金制度の運用改善、公正な評価システムの採用、競争的資金制度に係る各府省要求分の全体調整の具体的枠組み等の検討を、競争的資金制度改革プロジェクト等で実施。	22	22	22	12
28	大学における拠点形成	大学における拠点形成	「世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援(21世紀COEプログラム)」施策について、施策の準備状況、実施状況を把握	文部科学省	1	0	1	0	1	・1/22 事業の準備状況について文部科学省より常動ヒアリング (今後の予定) ・5月 常動議員会合にて報告予定	0	-	-	-

29	大学等施設	大学等施設	大学等施設整備について、国立大学等施設緊急整備5か年計画の推進状況を把握、独法・国研施設の整備状況と私立大学施設整備関連施策を把握	文部科学省等	1	0	1	0	1	0	0	-	-	-
30	産学官連携	産学官連携による研究開発の促進	産学官連携により創造的な研究開発成果が生み出されるよう、要求時企図していた効果が十分に出るよう施策が推進されているかという観点から、施策の準備状況、実施状況を把握	総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省	7	0	5	2	2	2	5	5	0	4
31	産学官連携	技術移転・事業化促進・専門人材確保	大学等から産業界への成果移転が円滑に進むよう、要求時企図していた効果が十分に出るよう施策が推進されているかという観点から、施策の準備状況、実施状況を把握	文部科学省、農林水産省、経済産業省	9	0	9	0	2	2	4	3	0	3
32	地域における科学技術振興	地域における科学技術振興	地域クラスターの形成等を目的とする地域科学技術振興施策について、関連施策の把握・調整により、効果的・効率的な運用を図る。	文部科学省、経済産業省及びこれらの関連機関	14	0	0	14	14	14	0	-	-	-